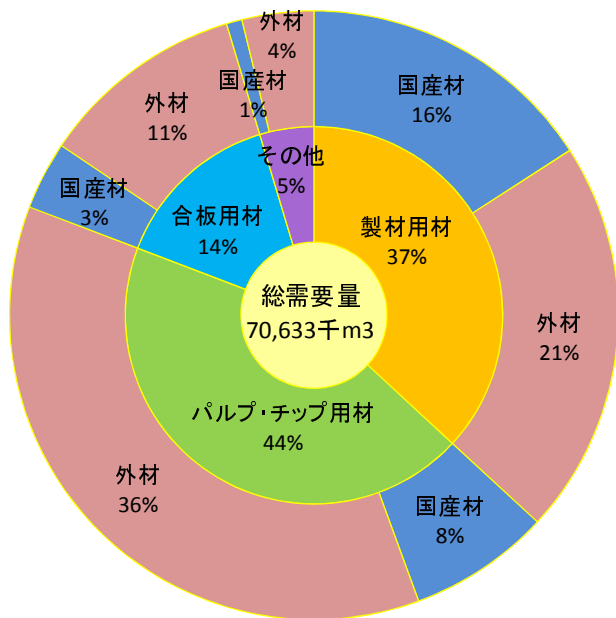


林業及び木材産業関連データ

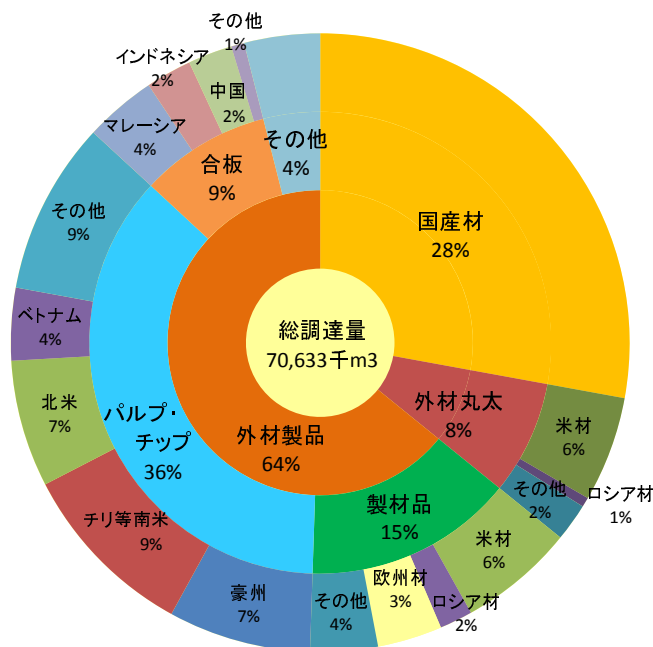
2-1-1 我が国の木材需要の状況



		対H14比		
		H14	H24	
製材用	小計	3,486	2,605	75%
	国産	1,114	1,122	101%
	外材	2,371	1,483	63%
パルプ・チップ	小計	3,761	3,101	82%
	国産	437	531	122%
	外材	3,324	2,569	77%
合板用	小計	1,323	1,029	78%
	国産	28	256	914%
その他	小計	244	328	134%
	国産	28	59	211%
合計	小計	8,976	7,063	79%
	国産	1,608	1,969	122%
	外材	7,205	5,094	71%

・我が国で木材を一番多く消費(44%)しているのが製紙や段ボールの原料となるパルプ・チップとしての利用。その約8割を輸入に頼っている
 ・主に建築材として用いる製材用材としての利用は37%であるが、そのうち約6割を外材が占めている
 ・建築や公共工事の資材等として用いられる合板の需要は14%を占めているが、ロシアの関税引き上げや南洋材の伐採制限などの影響で国産材の利用が急増している(H14比 9.1倍)

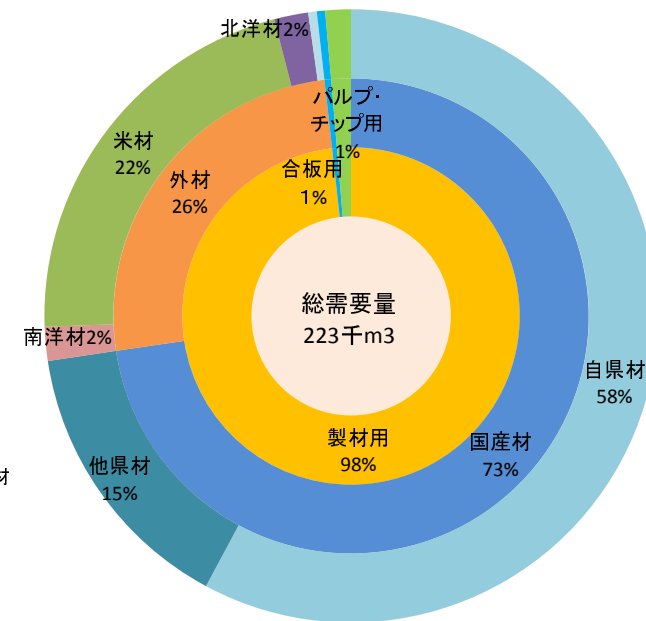
2-1-2 木材の調達状況



・我が国の森林蓄積量は49億m³(毎年約9千万m³増加)であるにもかかわらず、木材自給率は28%(1千8百万m³の利用)に止まっている(木材自給率アップは国の重要政策課題)
 ・外材については、丸太の輸出規制等により、丸太での輸入から製品での輸入に切り替わってきている

製材用: 米マツ、米ツガ、欧州ホワイトウッド等を輸入
 パルプ・チップ: チリ、オーストラリア等から輸入
 合板: マレーシア、インドネシア、中国等から輸入

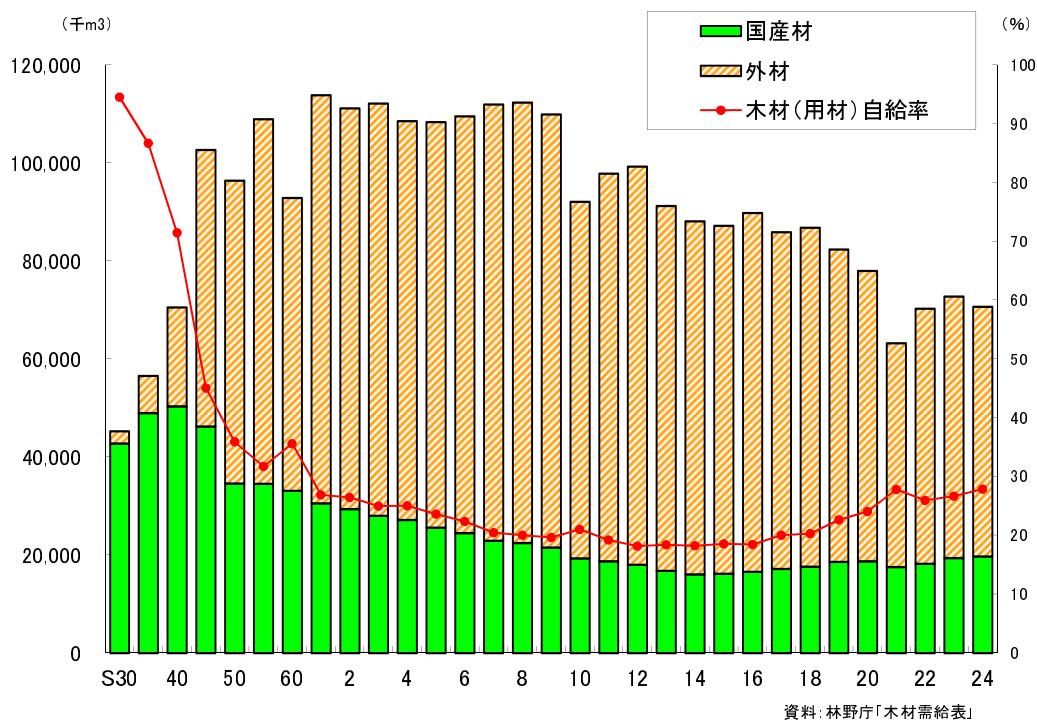
2-1-3 奈良県における素材需要の状況



・もともと高級材に頼った産業構造となっているため、製材用材としての利用が98%
 ・品質の劣るB材やC材の受け皿になる合板工場やパルプ・チップ工場が県内には殆どないのが現状
 ・外材については、米マツを梁・桁用として、米ツガを構造用柱として、また、集成材の材料として利用している
 ・自県材は129千m³の需要量となっているが、そのうち約4割が高級材であり、小規模製材工場で加工されている

2-2-1 我が国の木材自給率の状況

木材供給量と木材自給率の推移（用材部門）



- ・我が国の木材自給率は、需要量に生産量が追いつかず、S50ころまで急激に減少
- ・引き続きH14までは漸減するが、国の施策推進の効果もあり、その後は国産材利用が伸び、自給率が回復

なぜ外材が台頭したのか

【税制】

- ・戦後復興やその後の経済成長期の木材需要に対応するため、S26に丸太輸入関税が撤廃、S39に木材貿易完全自由化に

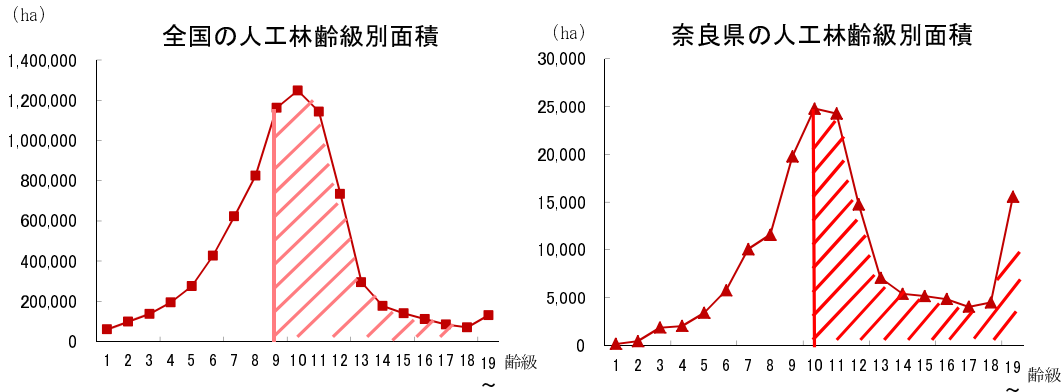
【国産材の品質管理が徹底されていない】

- ・寸法精度のブレが大きい(歩切れ等の空気売りが横行)
- ・使えない製品を混ぜて出荷されるケースがあった(不良仕分けが徹底されていない)
- ・生材のままの出荷など乾燥水準が低く、後々の反りや割れが大きく発生することがあった
- ・上記のような古い商慣習等が長く是正されないなか、1970年代に品質の優れた米材が、国産スギ・ヒノキ材より低価格で輸入された

【国産材の出荷量と価格の安定が望めない】

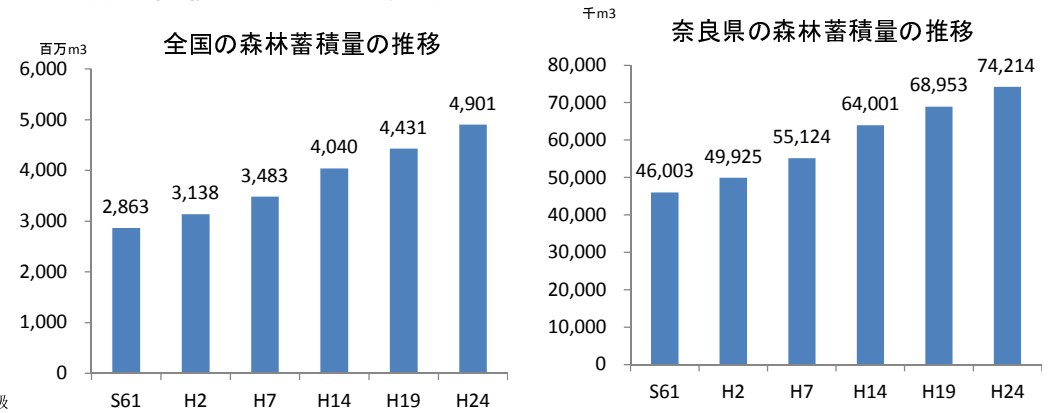
- ・素材生産者は個人経営も多く、大量の素材を安定的に供給する体制が整っていなかった
- ・森林の所有規模が零細で、生産・流通・加工の各段階が小規模・分散・多段階であり、低コストでの供給体制になっていなかった
- ・外材は、米材を中心に商社を通じて安定的に輸入される供給体制が整っていた

2-3-1 人工林の齢級別面積 (全国・奈良県)



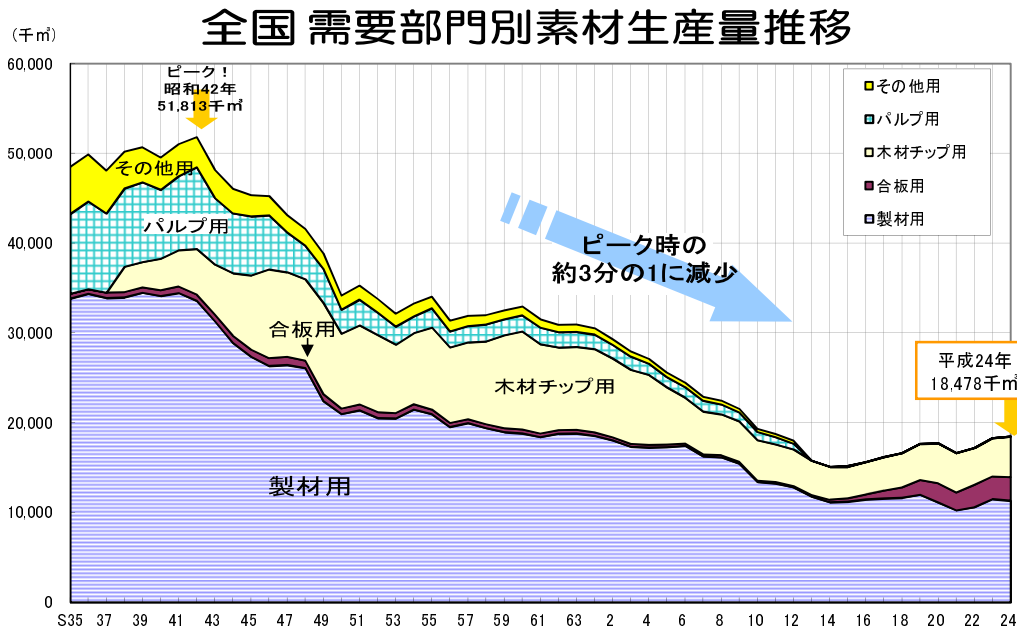
・昭和期に造林された多くの森林資源が伐採期(全国46年生以上、奈良県51年生以上)を迎えている。

2-3-2 森林蓄積量(全国・奈良県)

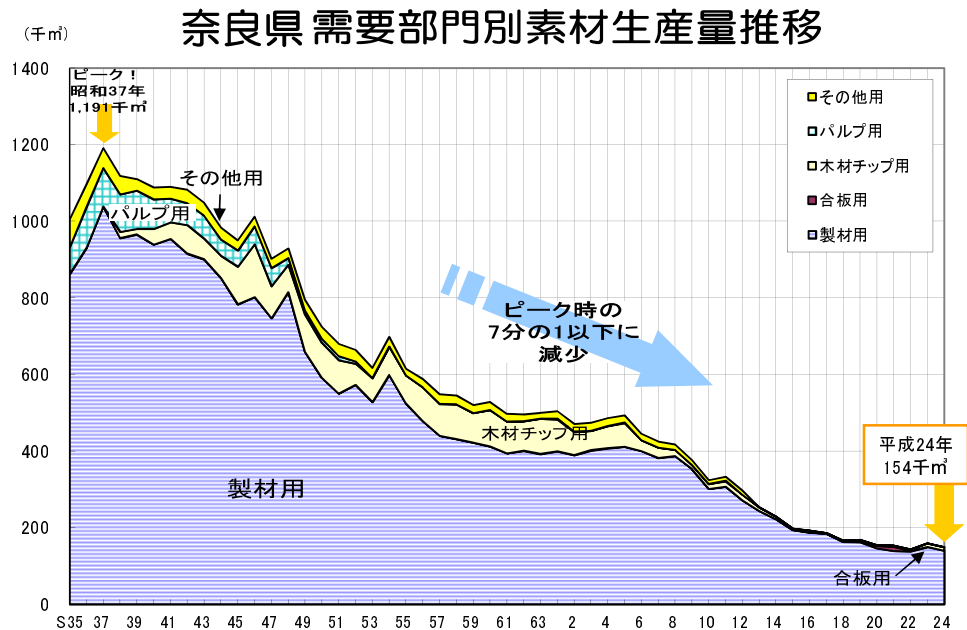


・森林蓄積量は毎年約9千万m³増加しているが、利用されているのは1千8百万m³に止まっており、資源を有効活用できていない。(奈良県では、毎年105万m³の増加、15万m³の利用)

2-3-3 需要部門別素材生産量 (全国・奈良県)

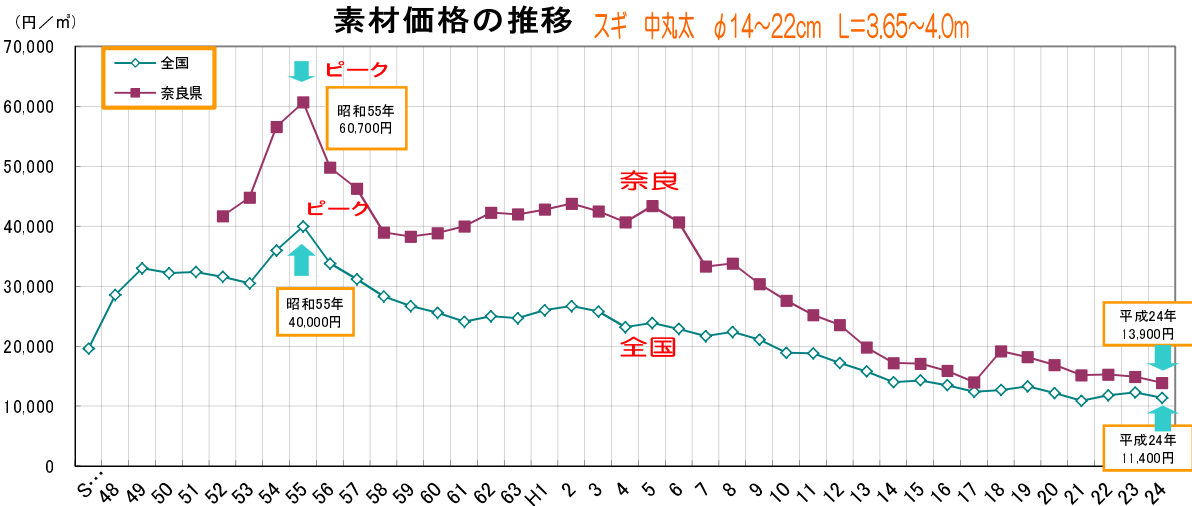


・国産材の素材生産量はピーク時(S41)の約3分の1に減少
・製材用やパルプ・チップ用が減少し、近年は合板への利用が増加



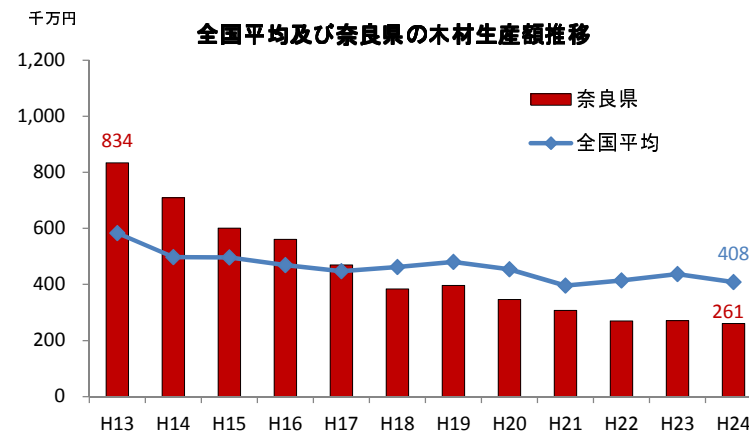
・県産材の素材生産量はピーク時(S37)の約7分の1に減少
・もともと製材用中心であり、他用途の受け皿が少ない

2-4-1 素材価格の推移（全国・奈良県）



- ・外材の台頭により全国的に素材価格の下落は著しく、特に高級材中心であった奈良県産材の価格は急落
- ・生産量の減少も重なり、林業は儲からない産業として低迷を続けている。

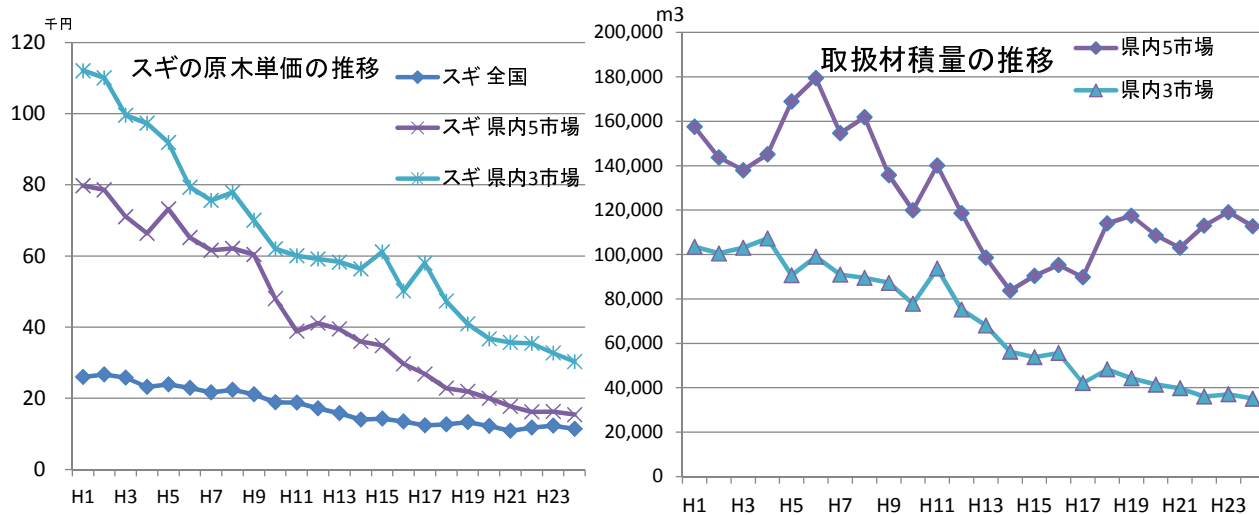
2-4-3 木材生産額の状況（全国・奈良県）



- ・木材生産額も減少の一途を辿っており、特に奈良県の落ち込みは激しい

2-4-2 奈良県における高級材生産の状況

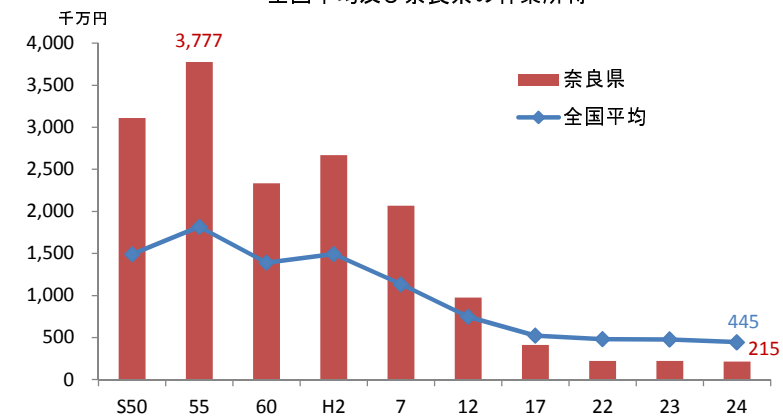
主に高級材を取り扱う3市場と主に一般材を取り扱う5市場の原木価格と取扱量の推移



- ・奈良県は吉野材ブランドの人気により、全国をリードする銘木の産地であったが、住宅様式の変化や景気の低迷などにより、原木市場における価格・取扱量ともに急激に下降・減少
- ・一般材を取り扱う市場については、H14以降、取扱量は増加

2-4-4 林業所得の推移（全国・奈良県）

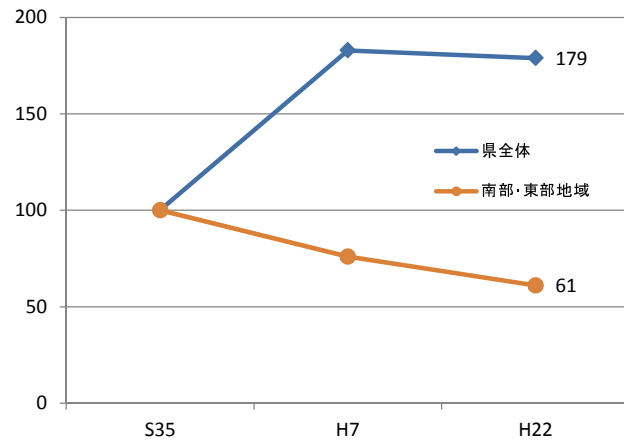
全国平均及び奈良県の林業所得



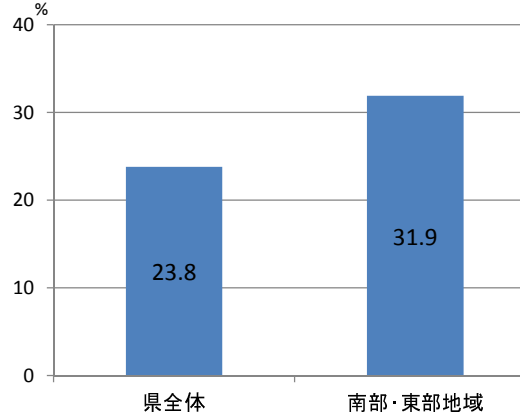
- ・林業所得も減少の一途を辿っており、特に奈良県の落ち込みは激しい
全国2位(S55) → 29位(H24)

2-5-1 林業が主要産業である奈良県南部・東部地域の過疎化の状況

県南部・東部地域の人口の推移 (S35を100とする)



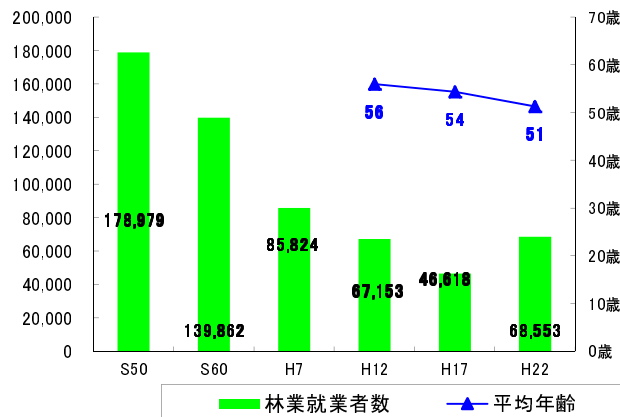
県南部東部地域の高齢者率 (65才以上人口の割合)



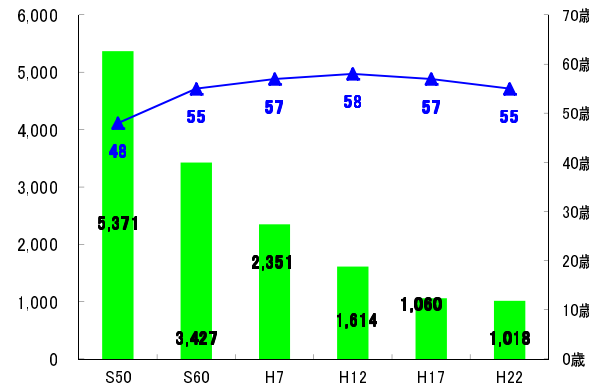
- ・県南部・東部地域では、地域産業が先細りとなり、雇用の場が少なく、人口減少と高齢化が急激に進展
- ・全国的にも人口減少の著しい町村が本県に複数ある

2-5-2 林業就業者数と平均年齢の推移 (全国・奈良県)

全国の林業就業者と平均年齢



奈良県の林業就業者と平均年齢



- ・全国的に、林業従事者が年々減少し、その平均年齢も上昇していたが、近年、従事者の増加・平均年齢の下降に転じている。
- ・奈良県では、林業従事者数はまだ増加に転じていない。

2014.5.15 産経新聞WEB版より

奈良県に衝撃のデータ！自治体3分の2が「消滅可能性都市」 日本創成会議分科会

奈良県内39市町村のうち3分の2の26市町村が「消滅可能性」の危機一。こんな衝撃的なデータが、有識者らでつくる「日本創成会議」の分科会が発表した2040(平成52)年の人口試算で示された。試算では26市町村で若年女性が今後約30年間で50%以下に減り、うち、4町村では減少率が80%を、さらに4市町村で減少率が70%を超えるとした。過疎化が進む南、東部だけでなく、中、西部でも香芝市を除いて2ヶタという高い減少率だ。人口減少にどう歯止めをかけるのか。県内の市町村には重い課題がのしかかっている。

試算によると、減少率が50%を超える地域は、南東部に集中。最も高かったのが全国2位の減少率だった川上村(89.0%減)で、52年には総人口457人のうち、若年女性はわずか8人になるとされた。

次いで高かったのは吉野町(84.4%減)で、若年女性は3,063人のうち、105人に。続く東吉野村(82.7%減)では若年女性は631人のうち16人になると予測された。

一方、こうした過疎地だけではなく、奈良市(45.6%減)や大和郡山市(50.3%減)など、大阪への通勤圏内の都市でも人口流出の可能性が高まっていることが示された。また、歴史ファンを中心に知名度があり、伝統的な日本の原風景が残る明日香村も73.1%減と高い減少率となった。

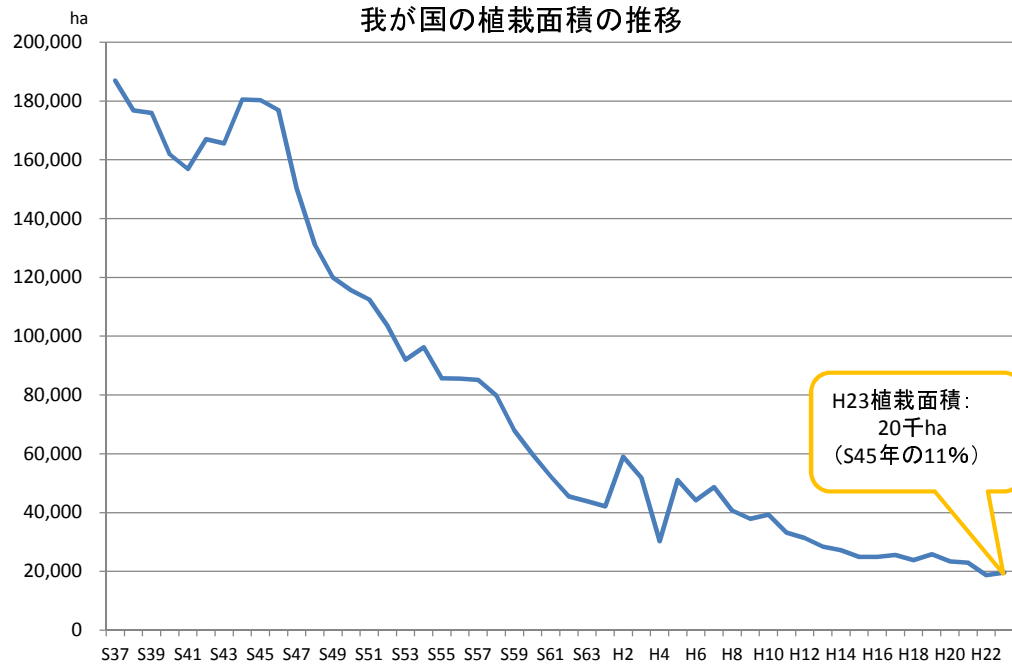
減少率が最も低かったのは香芝市(1.8%減)で、葛城市(25.6%減)、生駒市(25.9%減)一の順。いずれも大阪と近接する都市だった。

試算を受け、県の山下保典・市町村振興課長は「『深刻な数値』というのが率直な感想」と話す。今後は数字の推計方法や要因の分析に入り、各自治体と情報を共有していく方針だ。

だが、対応について山下課長は「“特効薬”はないと思っている。それぞれの市町村は定住促進の施策や子育て支援、雇用施策を進めているが地域ごとに実情が違う」と指摘。その上で、「こうした実情と試算結果の要因を分析することで、少しでも数字を押さえることになると思う。情報・意識共有を徹底しながら対策していきたい」としている。

【用語解説】「日本創成会議」の人口減少問題検討分科会の試算 国立社会保障・人口問題研究所が昨年3月にまとめた将来推計人口のデータを基に、最近の都市間の人口移動の状況を加味して2040年の20～30代の女性の数を試算。10年と比較して若年女性が半分以下に減る自治体を「消滅可能性都市」とした。試算によると、消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%に当たる896市区町村に上った。

2-6-1 林業の低迷による生産活動の低下



- ・林業生産活動の低迷により、「伐る」→「木を使う」→「植える」→「育てる」→「伐る」の、人工林のサイクルが回らなくなり、主伐が回避されている。
- ・間伐が必要な年令の人工林が増加しているなかで、放置された森林が増加
- ・林産物の供給、水源の涵養、産地災害の防止、CO₂の吸収などの森林の持つ多面的機能の低下が危惧されている。

2-6-2 林業の低迷による森林環境の悪化

間伐されず放置された森林

成長できないからビョロビョロだよ

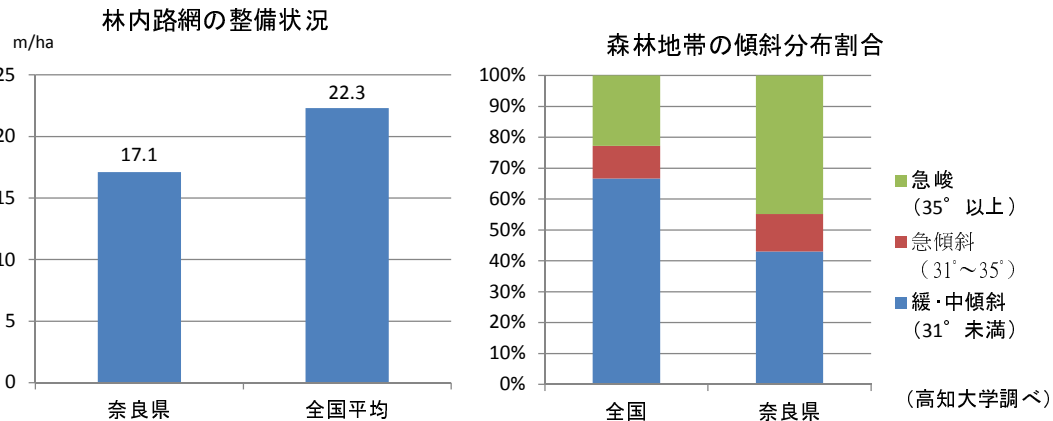
光が入らなくなって真っ暗！

下草やかん木なども生えません。

このままでは、雨で山肌の土砂が流れやすくなり、水源のかん養機能や養分が失われ、山崩れなど山地災害の原因ともなります。

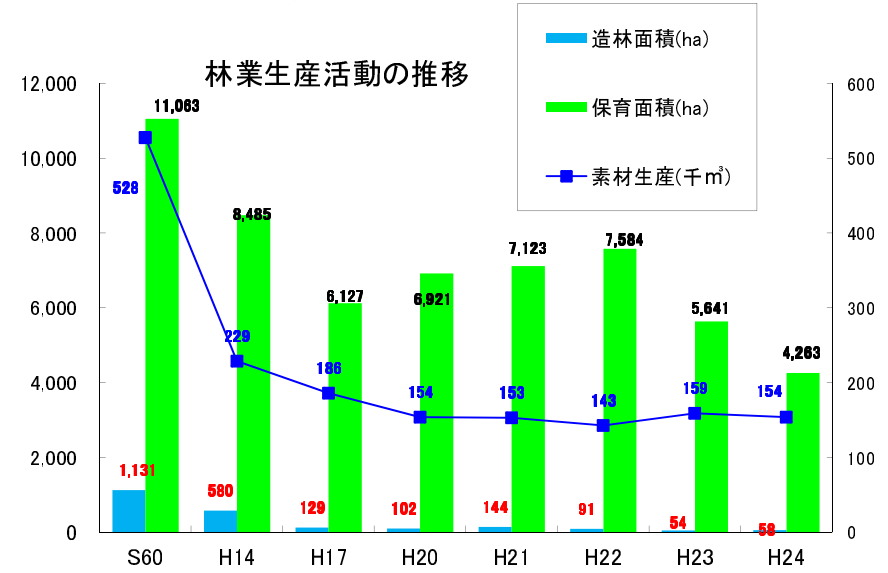


2-7-1 林業生産基盤(路網)の整備状況



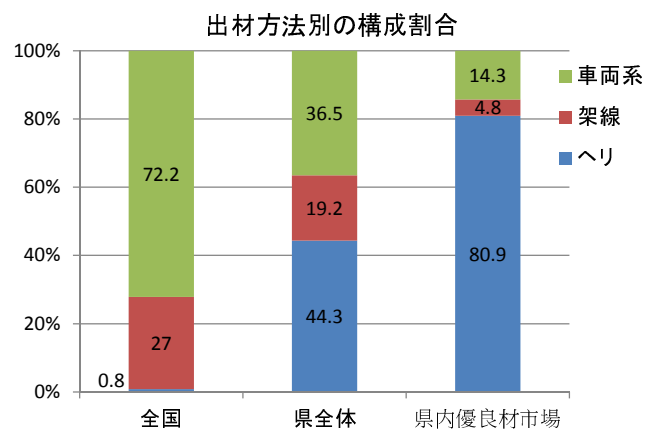
- ・本県は地形が急峻なことやこれまで銘木中心でへり出材に頼っていたため、林道密度・林内路網密度は全国水準を大きく下回っている
- ・急傾斜地(35度以上)が占める割合は奈良45%、全国23%

2-7-3 林業生産活動



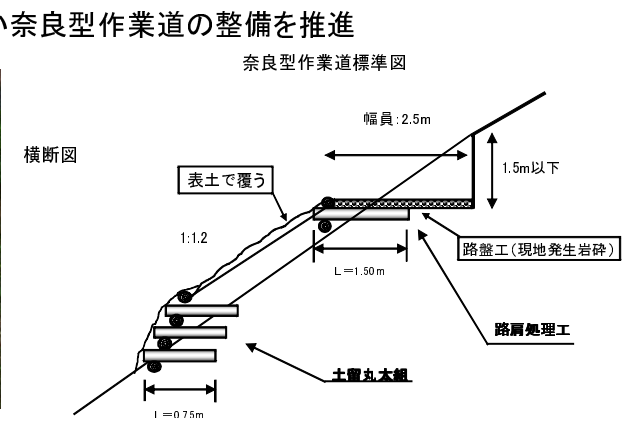
- ・木材価格の低下により、これまでのやり方では生産コストに見合う収益が得られないことから、素材生産・造林・保育などの林業生産活動が低迷

2-7-2 素材出材方法(全国・奈良県)



- ・経費的に有利な車両系の出材が、全国的には多くなっているが、本県では路網整備の遅れのため、未だにへり出材に頼っている。
- ・架線集材の割合が少ないが急傾斜地が多いことから、今後の拡大が課題

2-7-4 奈良型作業道による木材生産の拡大



- ・搬出コストの削減と出材ロットの拡大により木材価格を低減し、他産地との競争力を確保
- ・まとまった森林施業区域(『第1種木材生産林』県独自の森林区分)において、奈良型作業道を重点整備
- ・利用間伐を繰り返し実施し、良質材から一般材までを出材

2-7-5 奈良県産の高級材について



- ・奈良県産の高級材は、密植・多間伐やこまめな枝打ちなど手間暇かけて育てられ、他府県産材には見られない緻密で均一な年輪を有している
- ・この原木から作られる端正な柾目の柱材や美しい板目の板材は、建築物の魅力を一層引き立てる
- ・奈良県では樹齢200年を超える大径木が豊富で、これが強みとなっている

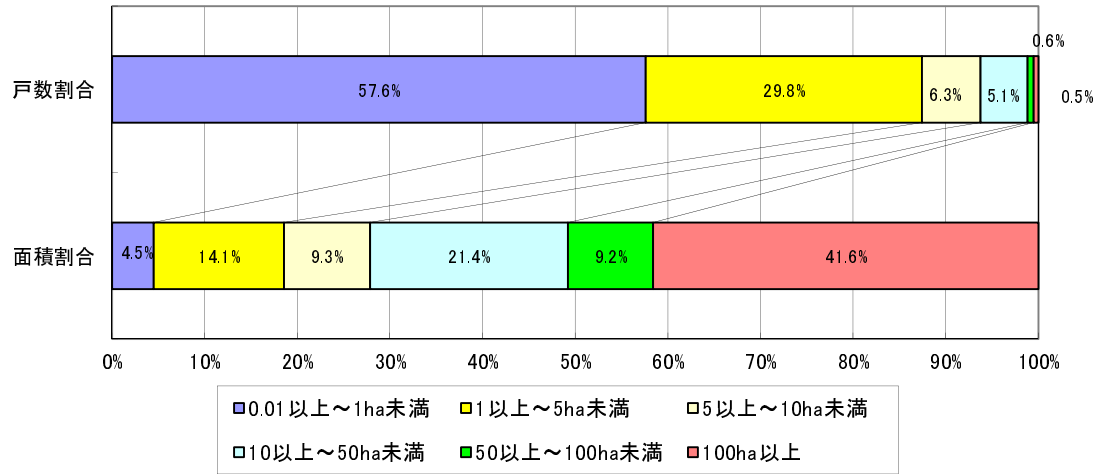


- ・細かで端正な柾目は空間の魅力を一層引き立てる(柾目がとれるのは大径材のみ)



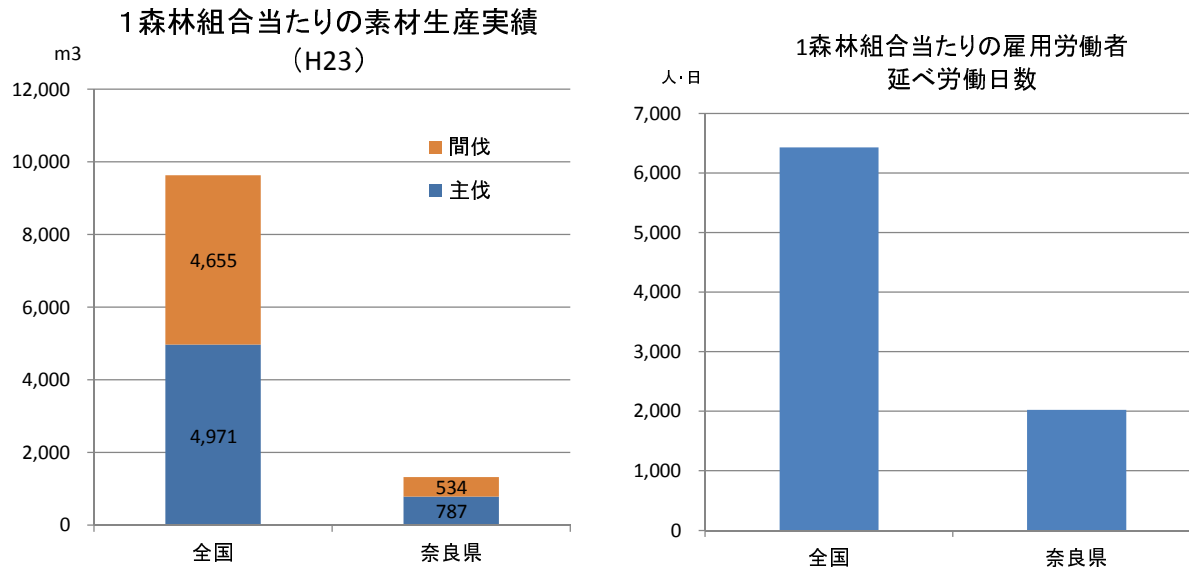
- ・中モク模様は年輪が緻密な大径材からのみ作り出せる

2-8-1 県内森林所有の形態



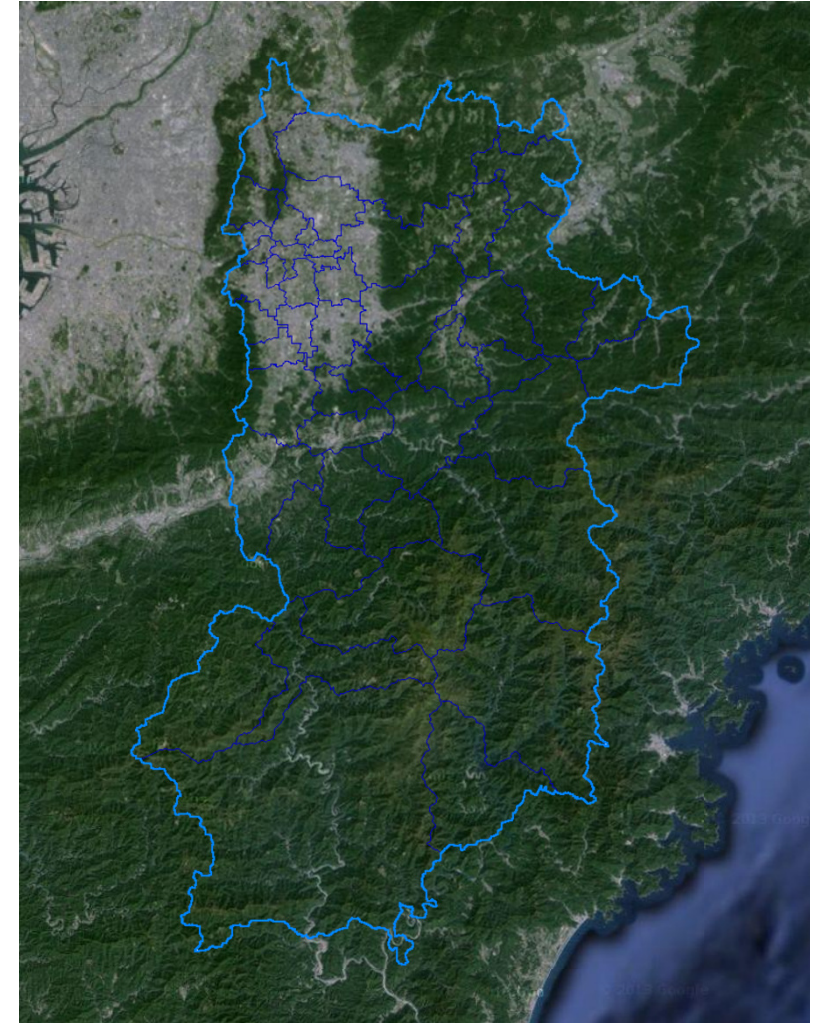
・5ha未満の小規模経営が全戸数の約9割を占めているが、面積割りでは50ha以上の大規模経営林家が全体の約5割を所有

2-8-2 素材生産や育林を支える森林組合の状況



・他県では育林や素材生産を森林組合が担っているケースが多いが、本県では古くからの山守制度があり、森林組合の機能が弱い。

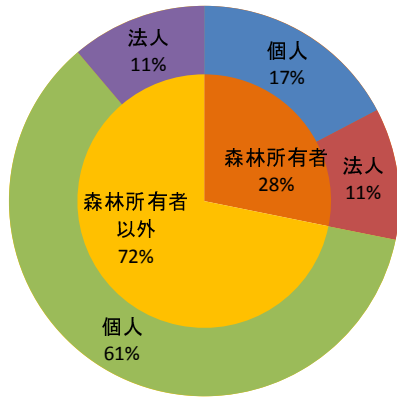
2-8-3 奈良県の森林



・奈良県の森林面積は約284haで、県土の約8割を占めている
 ・特に県南部・東部地域に集中

2-9-1 素材生産の状況

県内の原木市場取扱状況から見た
素材生産者の内訳

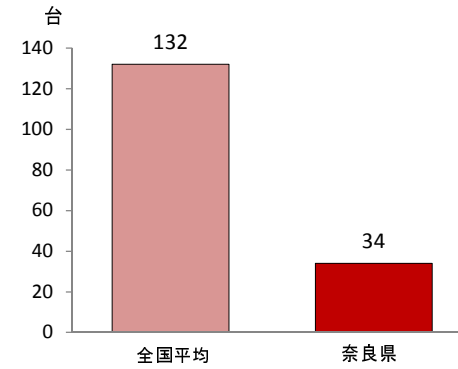


事業者名	所在地	活動範囲	年間素材生産量	雇用人数	主な出材方法
A	天川村	天川村	5,000	10	架線
B	橿原市	川上村	3,200	7	車両系
C	川上村	川上村	1,600	10	架線
D	十津川村	十津川村	1,300	4	架線
E	新宮市	十津川村	50,000	40	架線

- ・古くからの山守制度の影響で、素材生産について個人事業者が多く、大規模に素材生産を行う民間企業が少ない
- ・数は少ないが、施業提案を行い意欲的な活動をする事業者も一部いる

2-9-3 高性能林業機械の保有状況

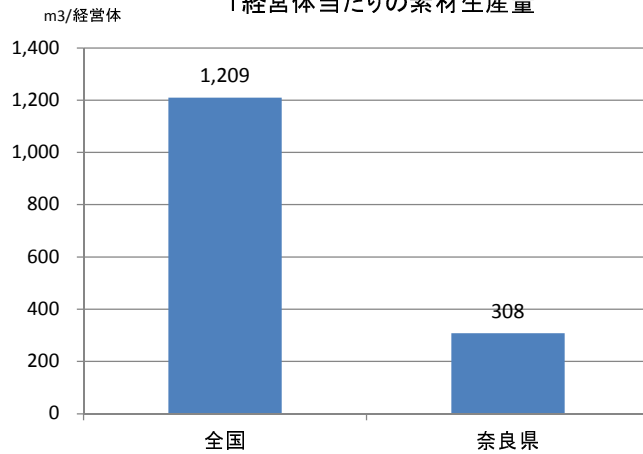
高性能林業機械保有台数



- ・車両系搬出等に必要となる高性能林業機械の整備も遅れている

2-9-2 経営体当たりの素材生産量

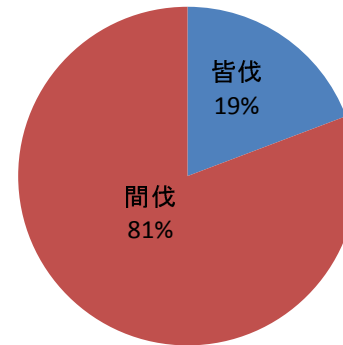
1経営体当たりの素材生産量



- ・山守制度は林業の衰退とともに後継者が少なく、育林・素材生産体制は弱体化

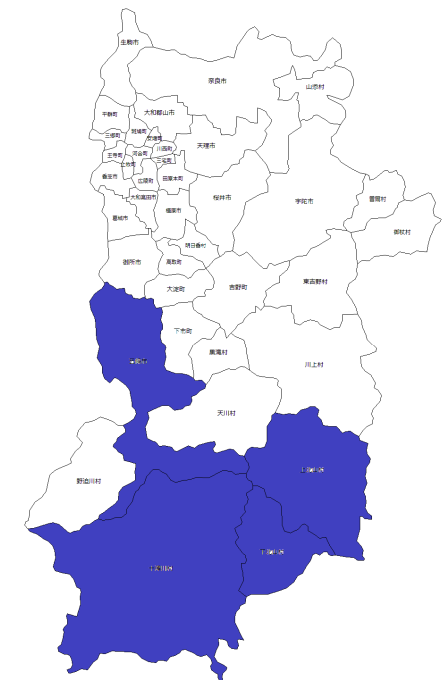
2-9-4 伐採方法 (全国・奈良県)

原木市場の取扱状況から見た
素材生産に係る伐採方法内訳

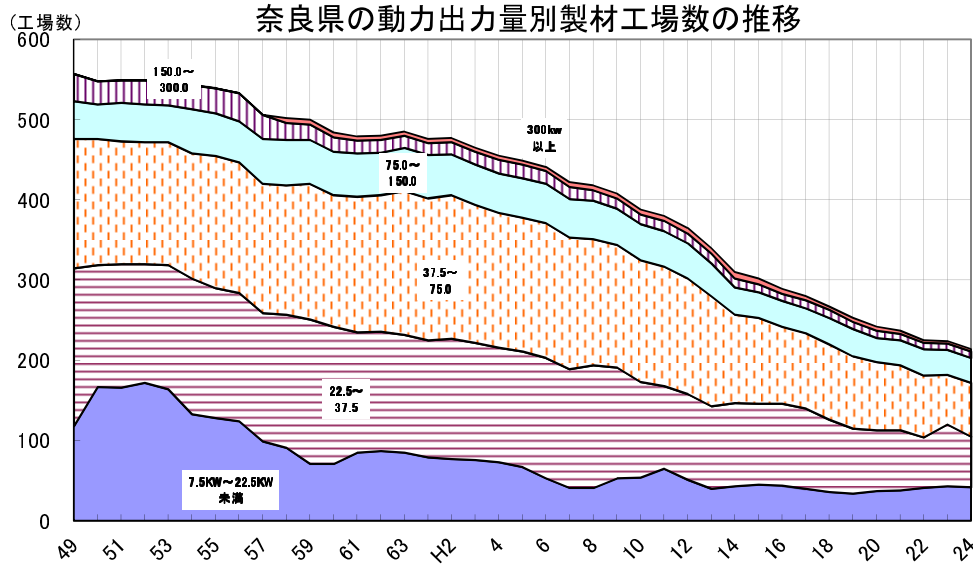


- ・シカによる食害や経費の面から植林が困難で皆伐が少なく、間伐が主流となっている
- ・出材条件が有利で、伐期を迎えている森林については、搬出が効率的な皆伐を実施していく必要がある

主な皆伐施行市町村

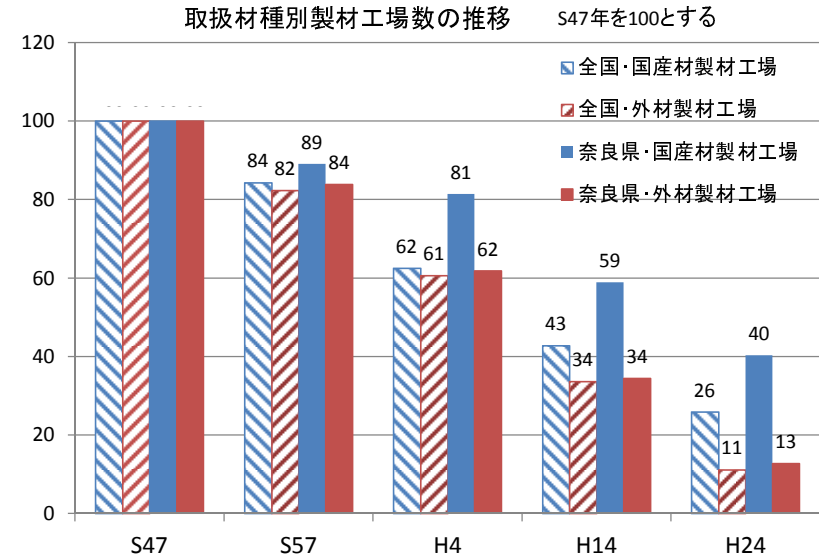


2-10-1 動力出力量別製材工場数の推移



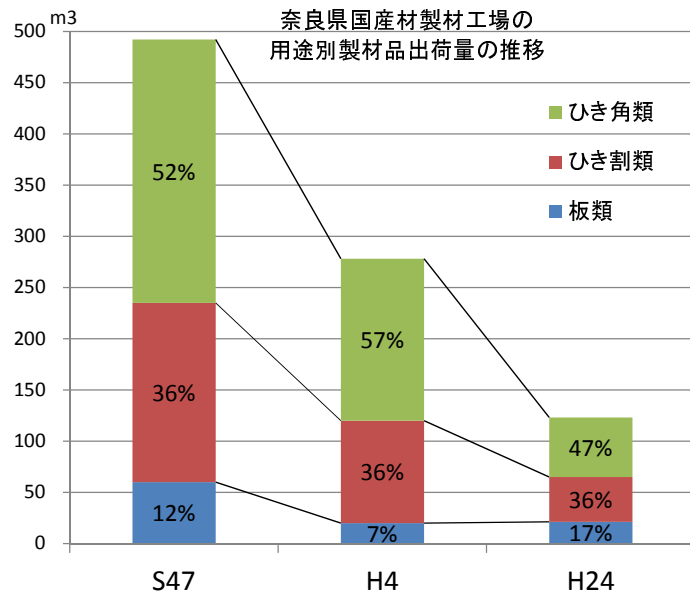
- ・S49年がピークで557工場、H24年は214工場に減少 (対S49年比38%)
- ・小規模工場(75kw未満)は476 → 172工場(同36%)
- ・中規模以上(75kw以上)は81 → 42工場(同52%)

2-10-2 取扱材種別製材工場数の推移



- ・高級材産地の恩恵により、主に高級材を取り扱う小規模国産材製材工場の減少割合が低い。

2-10-3 奈良県の国産材製材工場の用途別出荷状況



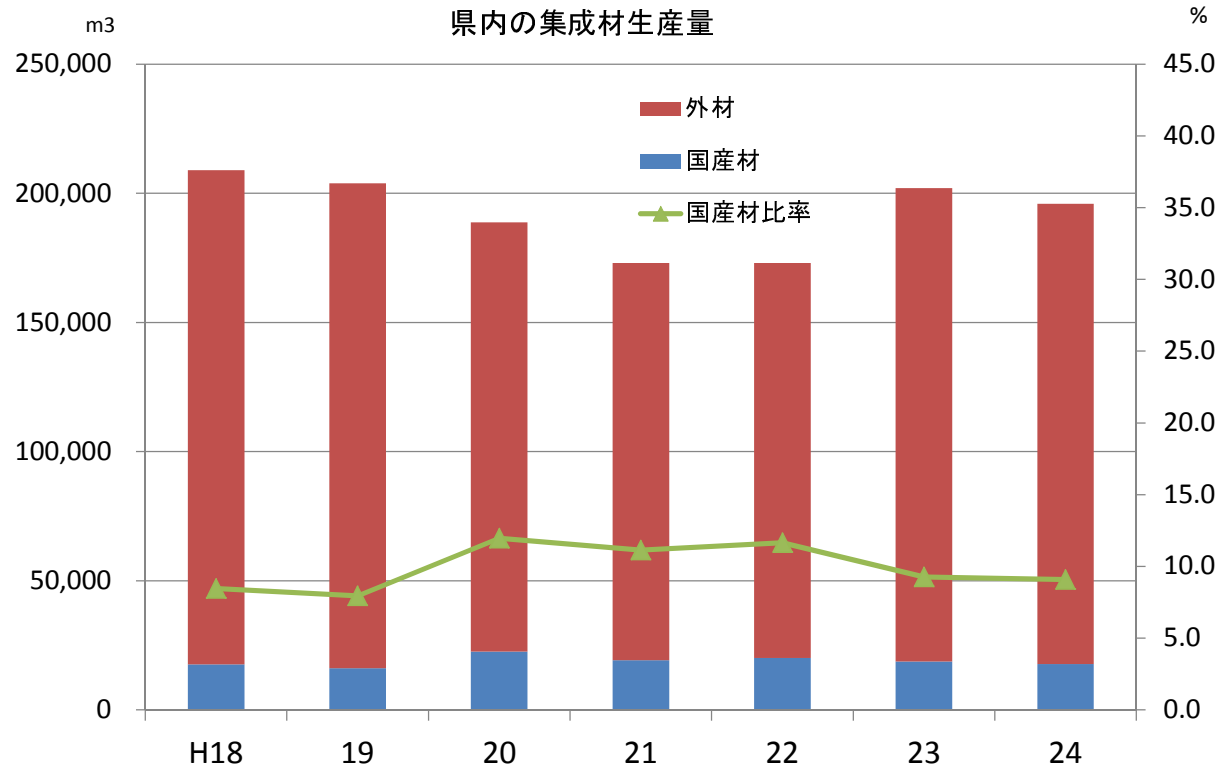
- ・柱、桁などの“ひき角類”のシェア47% (S47年比量 23%)
- ・間柱、敷居などの“ひき割類”のシェア36% (S47年比量 25%)
- ・“板類”のシェア17% (S47年比量 35%)

2-10-4 県内の製材工場数

H24年時点
 県内製材工場数 214工場
 (国産材取扱工場 200工場)
 (外材取扱工場 34工場)
(国産材・外材とも取り扱う工場があり、計は一致しない)

- 製材用材
- 吉野町貯木地域 36工場
 - 桜井木材工業団地 60工場
 - 天理木材工業団地 12工場
 - 五條木材工場団地等 2工場
 - その他 96工場
- パルプ・チップ 18工場
- 合板用材 4工場
(化粧張工場のみ)

2-12-1 県内の集成材工場における国産材の利用状況



・価格面と安定供給が実現すれば県産材利用の大幅増が可能